

令和3年度

総 会 議 案

令和3年5月14日(金) オンライン開催

総 会 次 第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 議 案
 - 1) 令和2年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - 2) 令和2年度決算報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 3) 監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 4) 令和3年度北海道支部役員改選・・・・・・・・・・ 15
4. 報 告
 - 1) 令和3年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - 2) 令和3年度予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 3) 令和2年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告・・ 22
 - 4) 令和2年度北海道支部功労賞選考経過報告・・ 23
 - 5) 令和2年度北海道支部奨励賞選考経過報告・・ 24
 - 6) 令和2年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告・・ 28
 - 7) 令和2年度北海道支部技術賞選考経過報告・・ 33
 - 8) 令和2年度北海道支部地域活動賞選考経過報告・・ 37
5. 新・旧支部長挨拶
6. 閉会の辞

資 料

- 1) 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿・・・・・・・・ 39
- 2) 令和2年度北海道支部役員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 3) 北海道支部規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- 4) 北海道支部内規・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 5) 北海道支部賛助会制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 6) 北海道支部賛助会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 7) 北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿・・・・・・・・ 54

公益社団法人 土木学会北海道支部

令和2年度事業報告

1 総会・役員会等

(1) 令和2年度北海道支部総会(令和2年5月11日 メール開催)

議案

- 1) 令和元年度事業報告
- 2) 令和元年度決算報告
- 3) 監査報告
- 4) 令和2年度北海道支部役員改選(案)

報告

- 1) 令和2年度事業計画・
- 2) 令和2年度予算
- 3) 令和元年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告
- 4) 令和元年度北海道支部功労賞選考経過報告
- 5) 令和元年度北海道支部奨励賞選考経過報告
- 6) 令和元年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告
- 7) 令和元年度北海道支部技術賞選考経過報告
- 8) 令和元年度北海道支部地域活動賞選考経過報告

表彰 各受章者へ賞状・記念品を送付

支部長挨拶 支部ホームページ上に掲載

(2) 商議員会

令和元年度 第2回(令和2年4月15日 メール審議)

議案

- 1) 令和元年度事業報告について
- 2) 令和元年度決算報告について
 - ・収支計算集計表
 - ・収支計算書
 - ・正味財産増減計算書
 - ・貸借対照表
 - ・財産目録
- 3) 令和元年度北海道支部一般監査報告書について
- 4) 令和元年度収支予算(案)について
- 5) 令和元年度土木学会北海道支部役員の改選(案)について
- 6) 令和元年度北海道支部功労賞の選考について
- 7) 令和元年度北海道支部奨励賞の選考について
- 8) 令和元年度北海道支部技術賞の選考について
- 9) 令和元年度北海道支部地域活動賞の選考について

令和2年度 第1回 (令和3年2月22日 オンライン開催)

議 案

- 1) 令和2年度事業報告(案)及び令和2年度決算見込み(案)について
- 2) 令和3年度事業計画(案)及び令和3年度予算(案)について
- 3) 令和2年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について
- 4) 令和3年度総会開催方法について

報 告

- ① インフラパートナー制度について
- ② 次年度の改選について(口頭説明)

令和2年度 第2回 (令和3年4月16日 オンライン開催)

議 案

- 1) 令和2年度事業報告について
- 2) 令和2年度決算報告について
 - ・貸借対照表
 - ・正味財産増減計算書
 - ・財産目録
 - ・決算集計表
- 3) 令和2年度北海道支部一般監査報告書について
- 4) 令和3年度収支予算(案)について
- 5) 令和3年度土木学会北海道支部役員の改選(案)について
- 6) 令和2年度北海道支部功労賞の選考について
- 7) 令和2年度北海道支部奨励賞の選考について
- 8) 令和2年度北海道支部技術賞の選考について
- 9) 令和2年度北海道支部地域活動賞の選考について

報 告

- ①令和2年度土木学会選奨土木遺産の認定について
- ②地盤工学会との業務委託契約について

(3) 選奨土木遺産選考委員会

第1回 (令和2年7月8日 オンライン開催)

- 1) 委員自己紹介・規定確認
- 2) 令和2年度北海道支部選奨土木遺産選考委員会 委員長および幹事長の選出
- 3) 令和2年度土木学会選奨土木遺産委員会 支部選出委員(支部委員)の選出
- 4) 令和2年度の事業計画
- 5) 令和2年度選奨土木遺産候補の検討
- 6) その他・土木遺産カード・ホームページ・土木遺産ツアー

第2回（令和2年7月29日 支部事務局・オンライン開催）

1) 令和2年度の候補決定

(4) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会(令和3年2月17日 オンライン開催)

- 1) 令和2年度支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について
- 2) 令和2年度北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について
- 3) その他

(5) 支部地域活動賞選考委員会(令和3年2月19日 メール審議)

- 1) 令和2年度支部地域活動賞選考委員長の選出について
- 2) 令和2年度支部地域活動賞の選考について
- 3) その他

(6) 支部功労賞選考委員会(令和3年3月5日 メール審議)

- 1) 令和2年度支部功労賞選考委員長の選出について
- 2) 令和2年度支部功労賞の選考について
- 3) その他

(7) 支部技術賞選考委員会(令和3年3月16日 オンライン開催)

- 1) 令和2年度支部技術賞選考委員長の選出について
- 2) 令和2年度支部技術賞の選考について
- 3) その他

(8) 令和2年度 会計監査（令和3年4月12日 支部事務局）

(9) 全体幹事会

第1回（令和2年5月11日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止）

第2回（令和3年2月16日 オンライン開催）

議 題：

- 1) 令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画（案）について
- 2) 令和3年度予算（案）について
- 3) 令和3年度総会開催方法について

報 告：

- ① インフラパートナー制度について

(10) 総務担当幹事会

第1回（令和3年2月16日 オンライン開催）

- 1) 令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画・予算について

- 2) 令和3年度総会(5月14日(金)予定)開催方法について
- 3) インフラパートナー制度について

(11) 論文担当幹事会

第1回(令和3年2月3日 オンライン開催)

- 1) 交代する幹事の後任について
- 2) 次期開催日・場所
- 3) 発表会の準備で明らかになった課題について
- 4) その他

(12) 講習担当幹事会

第1回(令和2年5月11日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止)

(13) 見学担当幹事会

第1回(令和2年5月11日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止)

(14) 広報担当幹事会・学生広報委員合同会議

第1回(令和2年5月11日 ホテル札幌ガーデンパレス⇒中止)

(15) 活性化WG会

第1回(令和3年2月8日 メール開催)

- 1) コロナ禍での支部活性化に向けて

会議計:メール開催総会1回 商議員会3回(メール審議1回・オンライン開催2回)
委員会6回 会計監査1回 全体幹事会1回 事業担当幹事会3回

2 支部行事

(1) 講習会

インフラメンテナンス技術(舗装)講習会@北海道

日時:令和3年2月9日(火)13時30分から16時50分

会場:YouTubeによるオンライン方式(視聴のみ)

参加者:250人(定員;250人)

参加費:無料(支出は土木学会インフラメンテナンス総合委員会が負担)

共催者:土木学会インフラメンテナンス総合委員会 アクティビティ部会

インフラメンテナンス国民会議 北海道フォーラム 舗装グループ

(2) 映画会

第10回北海道イブニングシアター(支部・北海道土木技術会共催)⇒【中止】

(3) 年次技術研究発表会

- 1) 開催日：令和3年1月30日(土)～2月5日(金)
- 2) 場所：オンライン(紙上+オンデマンド発表形式)
- 3) 参加者：発表151編，聴講のみ申込80件
- 4) 聴講数(再生回数)：全体11,343回(平均77回程度)，最大328回，最小16回
- 5) 委員会特別セッション：C部門兼
開催者：気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会
- 6) 論文報告集：令和3年1月発行 第77号(オンライン配布)

(4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

【中止】

(5) VISIT(職場訪問)事業(若手技術者交流サロンと連携)

【中止】

(6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

【中止】

(7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

日 時	行事の内容等	参加者	実施場所
【中止】	親子で土木の現場めぐりバスツアー		
【中止】	選奨土木遺産認定書授与式 ・「土木の日」記念講演会		
1)北見地事業 11月18日 ～31日	書道展(小中学生対象)(共催)	211作品	展示：北見市役所 ホームページ 掲載：月刊誌「Qun」 12月号
2)苫小牧地方事業 8月23日	体験学習(中学生対象水理実験) (共催)	200名	苫小牧工業高等 専門学校
3)室蘭地方事業 1月25日	トラス・モルタルコンテストin室蘭 (共催)	79名	室蘭工業大学
4)函館地方事業 10月17日 ～18日	土木技術体験講座(共催)	約250名	函館工業高等 専門学校
11月14日	公開講座「橋を作ってみよう」(共催)	5名	函館工業高等 専門学校

(8) 若手技術者交流サロン (V I S I T事業と連携)

【中止】

(9) 支部活動強化に向けた取組 (ぶら土木)

【中止】

事業計：インフラメンテナンス技術講習会 1回

年次技術研究発表会 1回

土木の日行事 (地方事業4地区) 5回

3 広報活動

(1) ホームページの更新

(2) メールマガジンの配信

(3) 土木iの配信

4 シビルネット活動

①シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成

・令和2年度選奨土木遺産2種のカードを作成

②SNS シビルネット北海道(Face Book)を利用した広報活動

・WEBサイトの管理・運営 (業務委託)

・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

令和2年度決算報告

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,277,240	11,265,144	12,096
前払金	8,882	8,678	204
前払費用	40,150	44,110	△ 3,960
流動資産合計	11,326,272	11,317,932	8,340
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	11,313,628	10,714,642	598,986
什器備品減価償却引当預金	15,553	0	15,553
記念事業積立預金	4,504,853	4,204,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	6,001,956	5,301,956	700,000
特定資産合計	26,028,530	24,413,991	1,614,539
(3) その他固定資産			
什器備品	139,700	0	139,700
保証金	428,190	428,190	0
什器備品減価償却累計額	△ 15,553	0	△ 15,553
その他固定資産合計	552,337	428,190	124,147
固定資産合計	26,580,867	24,842,181	1,738,686
資産合計	37,907,139	36,160,113	1,747,026
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	78,696	77,610	1,086
預り金	21,088	23,705	△ 2,617
流動負債合計	99,784	101,315	△ 1,531
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,313,628	10,714,642	598,986
固定負債合計	11,313,628	10,714,642	598,986
負債合計	11,413,412	10,815,957	597,455
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,000	0	15,000
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	26,478,727	25,344,156	1,134,571
正味財産合計	26,493,727	25,344,156	1,149,571
負債及び正味財産合計	37,907,139	36,160,113	1,747,026

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,512	1,508	4
受取会費	1,790,000	1,805,000	△ 15,000
事業収益	912,000	1,075,600	△ 163,600
受取負担金	3,884,026	4,635,176	△ 751,150
受取寄附金	0	477,000	△ 477,000
雑収益	106	103	3
経常収益計	6,587,644	7,994,387	△ 1,406,743
(2) 経常費用			
事業費	9,670,001	12,758,908	△ 3,088,907
職員給与	4,726,849	5,533,330	△ 806,481
法定福利費	837,788	799,742	38,046
福利厚生費	6,000	6,000	0
退職給付費	299,493	424,500	△ 125,007
水道光熱費	356,803	362,071	△ 5,268
施設維持費	10,046	3,401	6,645
臨時雇人給	0	104,500	△ 104,500
旅費交通費	4,000	526,850	△ 522,850
備品消耗品費	289,610	158,133	131,477
発送・通信費	100,917	124,818	△ 23,901
手数料	26,624	20,764	5,860
賃借料	1,307,280	2,150,474	△ 843,194
会議費	104,450	312,169	△ 207,719
広報宣伝費	267,150	101,717	165,433
刊行物制作費	0	160,800	△ 160,800
報告書等製作費	15,000	0	15,000
謝金・賞金	0	83,793	△ 83,793
システム等使用料	254,100	277,200	△ 23,100
委託業務費	475,000	669,650	△ 194,650
事業諸経費	510,389	907,282	△ 396,893
事務OA化費	48,664	8,798	39,866
減価償却費	12,442	0	12,442
渉外費	0	5,000	△ 5,000
租税公課	10,400	10,000	400
雑費	6,996	7,916	△ 920
管理費	7,932,872	8,960,599	△ 1,027,727
職員給与	4,726,848	5,533,332	△ 806,484
法定福利費	837,789	799,751	38,038
福利厚生費	6,000	6,000	0
退職給付費	299,493	424,502	△ 125,009
備品消耗品費	141,453	109,618	31,835
発送通信費	91,594	96,685	△ 5,091
水道光熱費	356,803	362,075	△ 5,272
賃借料	1,295,280	1,276,364	18,916
施設維持費	10,044	3,403	6,641
事務OA化費	48,664	8,802	39,862
減価償却費	3,111	0	3,111
会議費	71,880	202,198	△ 130,318
渉外費	0	5,000	△ 5,000
租税公課	10,400	10,000	400

議案2-2

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	830	94,950	△ 94,120
手数料	25,689	19,999	5,690
雑費	6,994	7,920	△ 926
経常費用計	17,602,873	21,719,507	△ 4,116,634
当期経常増減額	△ 11,015,229	△ 13,725,120	2,709,891
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計から繰入	20,199,732	19,744,678	455,054
本部から繰入	12,149,800	11,977,000	172,800
他会計から繰入	8,049,932	7,767,678	282,254
他会計への繰出	8,049,932	7,767,678	282,254
他会計への繰出	8,049,932	7,767,678	282,254
当期一般正味財産増減額	1,134,571	△ 1,748,120	2,882,691
一般正味財産期首残高	25,344,156	27,092,276	△ 1,748,120
一般正味財産期末残高	26,493,727	25,344,156	1,134,571
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	15,000	0	15,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	15,000	0	15,000
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	26,493,727	25,344,156	1,149,571

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

科 目	北海道支部法人会計	北海道支部公益目的事業会計													合計	
		調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	学術講演会等事業	講習会等行事事業	教育支援等事業	全国大会事業	周年記念事業	表彰事業	研究等助成事業	広報啓発事業	土木の日事業	公益事業共通		
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益	1,014	0	0	0	0	0	0	42	405	0	51	0	0	0	0	1,512
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000	0	1,790,000
支部行事収益	0	0	0	0	912,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	912,000
受取負担金	3,884,026	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,884,026
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106
経常収益計	3,885,146	0	0	0	912,000	0	0	42	405	0	51	0	0	1,790,000	0	6,587,644
(2) 経常費用																
職員給与	0	0	0	0	0	4,254,164	0	0	0	0	0	0	472,685	0	0	4,726,849
法定福利費	0	0	0	0	0	754,009	0	0	0	0	0	0	83,779	0	0	837,788
福利厚生費	0	0	0	0	0	5,400	0	0	0	0	0	0	600	0	0	6,000
退職給付費	0	0	0	0	0	269,544	0	0	0	0	0	0	29,949	0	0	299,493
水道光熱費	0	0	0	0	0	321,123	0	0	0	0	0	0	35,680	0	0	356,803
施設維持費	0	0	0	0	0	9,041	0	0	0	0	0	0	1,005	0	0	10,046
旅費交通費	0	0	0	0	0	747	0	0	0	3,170	0	0	83	0	0	4,000
備品消耗品費	0	0	0	0	0	127,310	0	0	0	0	0	0	162,300	0	0	289,610
発送・通信費	0	0	0	0	0	82,433	0	0	0	9,185	0	0	9,299	0	0	100,917
手数料	0	0	0	0	0	23,120	0	0	0	0	0	0	3,504	0	0	26,624
賃借料	0	0	0	0	0	1,165,752	0	0	0	12,000	0	0	129,528	0	0	1,307,280
会議費	0	0	0	0	0	64,692	0	0	0	0	0	0	39,758	0	0	104,450
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,150	132,000	0	0	267,150
報告書等製作費	0	0	0	0	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000
システム等使用料	0	0	0	0	254,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,100
委託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	0	0	475,000
事業諸経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,365	0	0	167,024	0	0	510,389
事務〇A化費	0	0	0	0	0	43,798	0	0	0	0	0	0	4,866	0	0	48,664
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,442	0	12,442
租税公課	0	0	0	0	0	9,360	0	0	0	0	0	0	1,040	0	0	10,400
雑費	0	0	0	0	0	6,296	0	0	0	0	0	0	700	0	0	6,996
管理費	7,932,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,932,872
職員給与	4,726,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,726,848
法定福利費	837,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	837,789
福利厚生費	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
退職給付費	299,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	299,493
備品消耗品費	141,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,453
発送通信費	91,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,594
水道光熱費	356,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,803
賃借料	1,295,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,295,280
施設維持費	10,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,044
事務〇A化費	48,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,664
減価償却費	3,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,111
会議費	71,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,880
租税公課	10,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,400
旅費交通費	830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	830
手数料	25,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,689
雑費	6,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,994
経常費用計	7,932,872	0	0	0	269,100	7,136,789	0	0	0	367,720	0	610,150	1,273,800	12,442	0	17,602,873
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部から繰入	10,459,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	970,000	0	0	12,149,800
他会計から繰入	0	0	0	0	0	6,703,932	0	0	300,000	346,000	700,000	0	0	0	0	8,049,932
他会計への繰出	6,384,134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,665,798	0	8,049,932
当期一般正味財産増減額	27,940	0	0	0	642,900	△ 432,857	0	42	300,405	△ 21,720	700,051	109,850	△ 303,800	111,760	0	1,134,571
一般正味財産期首残高	12,717,207	△ 1,088,585	0	0	0	△ 2,722,905	0	4,192,591	1,106,134	△ 1,155,996	1,754,191	20,053	493,072	10,028,394	0	25,344,156
一般正味財産期末残高	12,745,147	△ 1,088,585	0	0	642,900	△ 3,155,762	0	4,192,633	1,406,539	△ 1,177,716	2,454,242	129,903	189,272	10,140,154	0	26,493,727
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	0	0	0	15,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	0	0	0	15,000
III 基金増減の部																
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	12,745,147	△ 1,088,585	0	0	642,900	△ 3,155,762	0	4,192,633	1,406,539	△ 1,177,716	2,469,242	129,903	189,272	10,140,154	0	26,493,727

財産目録

2021年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	24,070
		普通預金	11,227,619
		新生銀行札幌支店他、全7口	9,410,814
			5,033
			1,157
			255
			2
			1,810,265
			93
		定期預金	10,948
		住友信託銀行札幌中央支店他、全2口	6,339
			4,609
		郵便振替	14,603
	前払金	8,882	
切手	8,882		
前払費用	40,150		
流動資産合計			11,326,272
(固定資産)	特定資産	退職給付引当預金	11,313,628
		住友信託銀行札幌中央支店	11,313,628
		什器備品減価償却引当預金	15,553
		北海道銀行中央支店	15,553
		記念事業積立預金	4,504,853
		北海道銀行中央支店	4,504,853
		全国大会積立預金	4,192,540
		ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
		地域貢献資金	6,001,956
		北海道銀行中央支店、2口	5,513,354
		488,602	
その他固定資産			
什器備品	139,700		
保証金	428,190		
什器備品減価償却累計額	△ 15,553		
固定資産合計			26,580,867
資産合計			37,907,139
(流動負債)	未払金		78,696
	預り金		21,088
	雇用保険料		21,088
流動負債合計			99,784
(固定負債)	退職給付引当金		11,313,628
	事業管理費		4,156,879
	管理費		7,156,749
固定負債合計			11,313,628
負債合計			11,413,412
正味財産			26,493,727

2020年度 収支計算書(北海道支部) 集計表(2/2)

単位:円


収支科目	2020年度 予算 (a)	2020年度 決算 (b)	差異 (a)-(b)	2020年度決算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去					
				公益目的事業																							
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業				【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業			公益目的事業 共通	公益目的事業 合計								
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業			土木の日事業			小計				
II. 投資活動収支の部																											
1. 特定預金取崩収入	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計(D)	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産取得支出		139,700	△ 139,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 特定預金積立支出	(1,100,000)	(1,614,539)	(△ 514,539)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(269,544)	(0)	(0)	(300,000)	(569,544)	(0)	(700,000)	(700,000)	(0)	(29,949)	(29,949)	(12,442)	(1,311,935)	(302,604)					
(1) 退職給付引当預金支出	600,000	598,986	1,014	0	0	0	0	0	269,544	0	0	0	269,544	0	0	0	0	29,949	29,949	0	299,493	299,493					
(2) 減価償却引当預金支出	0	15,553	△ 15,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,442	12,442	3,111					
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0				
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地域貢献資金支出	200,000	700,000	△ 500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000	0	0	0	0	0	700,000	0				
投資活動支出計(E)	1,100,000	1,754,239	△ 654,239	0	0	0	0	0	269,544	0	0	300,000	569,544	0	700,000	700,000	0	29,949	29,949	124,202	1,423,695	330,544					
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△ 100,000	△ 1,754,239	1,654,239	0	0	0	0	0	△ 269,544	0	0	△ 300,000	△ 569,544	0	△ 700,000	△ 700,000	0	△ 29,949	△ 29,949	△ 124,202	△ 1,423,695	△ 330,544					
当期収入合計(G)=(A)+(D)	21,272,000	18,752,444	2,519,556	0	0	0	0	912,000	6,703,932	0	42	300,405	7,916,379	346,000	715,051	1,061,051	720,000	970,000	1,690,000	1,790,000	12,457,430	14,344,946				△ 8,049,932	
当期支出合計(H)=(B)+(E)	21,272,000	18,742,573	2,529,427	0	0	0	0	269,100	7,136,789	0	0	300,000	7,705,889	367,720	700,000	1,067,720	610,150	1,273,800	1,883,950	1,790,000	12,447,559	14,344,946				△ 8,049,932	
当期収支差額(I)=(G)-(H)	0	9,871	△ 9,871	0	0	0	0	642,900	△ 432,857	0	42	405	210,490	△ 21,720	15,051	△ 6,669	109,850	△ 303,800	△ 193,950	0	9,871	0				0	
前期繰越収支差額(J)	11,216,617	11,216,617	0	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	0	△ 2,722,905	0	51	△ 3,098,719	△ 5,821,573	△ 1,155,996	△ 3,547,765	△ 4,703,761	20,053	493,072	513,125	9,685,842	△ 1,414,952	12,631,569				0	
次期繰越収支差額(I)+(J)	11,216,617	11,226,488	△ 9,871	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	642,900	△ 3,155,762	0	93	△ 3,098,314	△ 5,611,083	△ 1,177,716	△ 3,532,714	△ 4,710,430	129,903	189,272	319,175	9,685,842	△ 1,405,081	12,631,569				0	


令和 3 年 4 月 14 日

公益社団法人 土木学会北海道支部

支部長 島村 昭志 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 茅賀康博 

監査役 岩田 真 

監 査 報 告 書

令和 2 年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

議案4

令和3年度土木学会北海道支部役員改選

※（ ）内は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長 任期(R3総会～R4総会)
 支部長 土井 勝雄 札幌市手稲区長
 副支部長 早野 亮 (株)ドーコン 事業推進本部 執行役員副本部長
 “ 関 俊一 北海道建設部技監

商 議 員 任期(R2総会～R4総会)
 大貫 浩幸 清水建設(株)北海道支店副支店長
 山上 雅弘 飛島建設(株)札幌支店長
 ◎ 小山 俊 北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー
 川村 力 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長
 (渡辺 一功 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー)
 早野 亮 (株)ドーコン 事業推進本部執行役員副本部長
 西本 聡 (株)ドーコン 交通事業本部技術顧問
 徳長 政光 こぶし建設(株)代表取締役副社長
 清水 康行 北海道大学大学院工学研究院 教授
 渡部 要一 北海道大学大学院工学研究院 教授
 ◎ 中津川 誠 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
 高橋 清 北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
 財津 知亨 国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
 関 俊一 北海道建設部技監
 ◎ (天沼 宇雄 北海道建設部技監)
 須志田 健 札幌市建設局市街地復旧推進室
 倉川 哲志 鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局 次長
 池田 憲二 (株)構研エンジニアリング 取締役副社長

商 議 員 任期(R3総会～R5総会)
 齊藤 義浩 鹿島建設(株)北海道支店次長兼土木部長
 京屋 宣正 大成建設(株)札幌支店営業部部長
 (市橋 俊夫 大成建設(株)札幌支店副支店長兼統括営業部長)
 市川 敦史 東日本高速道路(株)北海道支社技術部長
 工藤 正彦 北海道電力(株)水力部土木グループリーダー
 寿楽 和也 (株)ドーコン 交通事業本部構造部部長
 泉 典洋 北海道大学大学院工学研究院 教授
 松本 高志 北海道大学大学院工学研究院 教授
 ◎☆ (杉山 隆文 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授)
 高野 伸栄 北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
 小室 雅人 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
 (木幡 行宏 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授)
 渡辺 力 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
 (澤村 秀治 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授)
 ○ 石川 伸 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 部長
 (渡邊 政義 国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所審議役)
 林 華奈子 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
 ◎ (田村 桂一 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長)
 柿沼 孝治 国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長
 劔持 浩高 北海道建設部建設政策局維持管理防災課長
 (佐藤 匡之 北海道建設部土木局道路課長)
 道脇 正則 北海道建設部まちづくり局都市環境課長
 (沼上 仁 北海道建設部まちづくり局都市環境課長)
 西 弘明 土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

議案4

監査役任期(R2総会～R4総会)

芳賀 康博 (株) 大林組札幌支店営業部長

監査役任期(R3総会～R5総会)

岩田 真 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官
(時田 恵生 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官)

幹事長・副幹事長 任期(R3総会～R4総会)

幹事長 茂木 秀則 札幌市中央区土木部維持管理課長
副幹事長 熊谷 清貴 (株) ドーコン交通事業本部構造部長

幹事 任期(R2.総会～R4.総会)

角尾 崇 大成ロテック(株) 北海道支社技術室技術室長
中村 広美 東日本高速道路(株) 北海道支社技術部技術企画課長代理
植田 国彦 北海道電力(株) 土木部土木企画グループ
(山城 洋一 北海道電力(株) 土木部土木エンジニアリンググループ 副主幹)
横山 慎二 北海道旅客鉄道(株) 主席
(工藤 雅史 北海道旅客鉄道(株) 鉄道事業本部工務部工事課)
杉浦 聡志 北海道大学大学院工学研究院 准教授
(高橋 翔 北海道大学大学院工学研究院 准教授)
石井 一英 北海道大学大学院工学研究院 教授
吉田 英樹 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授
井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
金澤 健 北海学園大学工学部社会環境工学科
今津 雄吾 清水建設(株) 北海道支店土木技術部
谷口 陽子 苫小牧工業高等専門学校
越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授
(菊池 幸恵 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授)
今村 仁紀 北海道開発局河川計画課企画係長
(橋本 慎一 北海道開発局建設部河川計画課企画係長)
大島 吾一 北海道建設部まちづくり局都市環境課区画整理係長
(首藤 諭 北海道建設部まちづくり局都市環境課主査)
横山 洋 土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ
寒地河川チーム主任研究員
四辻 裕文 土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ
寒地交通チーム・研究員

幹事 任期(R3総会～R5総会)

小林 真悟 鹿島建設(株) 北海道支店土木部工事工務グループ長
(岡野 裕樹 鹿島建設(株) 北海道支店土木部工事工務グループ)
藤井 健二 大成建設(株) 札幌支店営業部部長
(二階堂直樹 大成建設(株) 札幌支店土木営業部)
佐々木 広輝 五洋建設(株) 札幌支店営業部
舩屋 繁和 (株) ドーコン水工事業本部河川部 グループ長
(千葉 潤一 (株) ドーコン水工事業本部水工部)
小林 一人 (株) 構研エンジニアリング防災施設部
福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院 助教
(古内 仁 北海道大学大学院工学研究院)
岩崎 理樹 北海道大学大学院工学研究院 准教授
(西村 聡 北海道大学大学院工学研究院 准教授)
吉川 泰弘 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授
(中村 大 北見工業大学工学部地球環境工学科 准教授)
原口 征人 一社) 北海道開発技術センター
所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科 准教授
堀田 拓也 北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長
(宮崎 和英 北海道開発局建設部道路建設課)
小森 友晴 北海道建設部建設政策局維持管理防災課主査(治水調整)
(赤塚 靖 北海道建設部建設政策局維持管理防災課治水維持係長)

議案4

- 藤井 秀樹 北海道建設部土木局道路課主査（環境）
（小形 泰裕 北海道建設部土木局道路課主査（環境））
川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係
今野 将孝 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長
飯田百合亜 岩田地崎建設土木本店技術部
▲ 中山 直智 日本工営（株）札幌支店技術第一部
▲ 田口 伸吾（株）大林組 札幌支店営業部
▲ 石井 孝典（株）ドーコン交通事業本部防災保全部
▲ 齊藤 真治 札幌市水道局給水部計画課
▲（庄司 基 札幌市水道局給水部計画課）
▲ 吉田 隆亮 一社）北海道開発技術センター調査研究部
▲ 伊藤 利彦（株）ドーコン交通事業本部防災保全部
▲ 伊波 友生 土木研究所寒地土木研究所寒地水圏グループ寒地河川チーム
▲（岩田 圭佑 土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム）

任期（R3総会～R4総会）

- △ 渡辺 一功 北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事（前任幹事長梓～任期1年）

令和3年度事業計画

1 総会・主な役員会

1) 総会

開催日時：令和4年5月13日(金) 予定

2) 主な役員会等

商議員会	3回程度
委員会	10回程度
幹事会等	20回程度
その他委員会・会議	3回程度

2 支部行事

1) 講習会 1～2回

2) 映画会 イブニングシアター 1回

開催日時：令和3年11月(予定)

場 所：チカホ(予定)

3) 年次技術研究発表会 1回

開催日時：令和4年1月29日～30日(予定)

場 所：函館工業高等専門学校(対面形式を予定)

ハイブリッドやオンライン開催も検討

4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産ツアー

見学場所：未定

5) VISIT(職場訪問)事業

場 所：未定

6) 札幌市生涯学習講座[市民カレッジ]共催

場 所：札幌市生涯学習センター(ちえりあ)

7) 出前講座

土木学会インフラメンテナンス総合委員会との共催

詳細未定

8) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

① 現場見学会 令和3年 7月 場所：未定

② 選奨土木遺産認定証授与式(11月18日)

③ 「土木の日」講演会(11月18日)

④ 地方事業 4地区

- 9) 論文報告集第78号 オンライン配布
令和4年1月下旬配布予定
年次技術研究発表会プログラム：300冊

3 支部活性化事業

- 1) 若手技術者交流サロン
開催日時：令和3年8～9月
場 所：未定
- 2) 支部活動強化に向けた取り組み
(ぶら土木)
開催日時：未定
場 所：未定

4 広報活動

- 1) ホームページの更新
2) メールマガジンの定期的な配信
3) 土木iの配信

5 シビルネット活動

- 1) シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成
・令和3年度の選奨土木遺産2種のカード作成
- 2) SNS シビルネット北海道(facebook)を利用した広報活動

収支科目	2021年度 予算 ①	2020年度 予算 ②	増減 ①-②	2021年度予算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去					
				公益目的事業																							
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業					【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業											
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会等 事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通			公益目的事業 合計				
II. 投資活動収支の部																											
1. 特定預金取崩収入	(850,000)	(1,000,000)	(△ 150,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(850,000)	(850,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(850,000)	(0)					
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(7) 地域貢献資金取崩収入	850,000	1,000,000	△ 150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000	0				
投資活動収入計(D)	850,000	1,000,000	△ 150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000	0				
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2. 特定預金積立支出	(1,147,000)	(1,100,000)	(47,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(291,000)	(0)	(0)	(300,000)	(591,000)	(0)	(200,000)	(200,000)	(0)	(32,000)	(32,000)	(0)	(823,000)	(324,000)					
(1) 退職給付引当預金支出	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	270,000	0	0	0	270,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	300,000	300,000					
(2) 減価償却引当預金支出	47,000	0	47,000	0	0	0	0	0	21,000	0	0	0	21,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	23,000	24,000					
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0					
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(7) 地域貢献資金支出	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	0					
投資活動支出計(E)	1,147,000	1,100,000	47,000	0	0	0	0	0	291,000	0	0	300,000	591,000	0	200,000	200,000	0	32,000	32,000	0	823,000	324,000					
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△ 297,000	△ 100,000	△ 197,000	0	0	0	0	0	△ 291,000	0	0	△ 300,000	△ 591,000	0	650,000	650,000	0	△ 32,000	△ 32,000	0	27,000	△ 324,000					
当期収入合計(G)=(A)+(D)	20,462,000	21,272,000	△ 810,000	500,000	0	0	500,000	900,000	7,782,000	0	0	300,000	8,982,000	793,000	1,050,000	1,843,000	631,000	1,440,000	2,071,000	1,790,000	15,186,000	14,262,000					△ 8,986,000
当期支出合計(H)=(B)+(E)	20,462,000	21,272,000	△ 810,000	500,000	0	0	500,000	900,000	7,423,000	0	0	300,000	8,623,000	640,000	1,050,000	1,690,000	630,000	1,953,000	2,583,000	1,790,000	15,186,000	14,262,000					△ 8,986,000
当期収支差額(I)=(G)-(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	359,000	0	0	0	359,000	153,000	0	153,000	1,000	△ 513,000	△ 512,000	0	0	0					0
前期繰越収支差額(J)	11,226,488	11,216,617	9,871	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	642,900	△ 3,155,762	0	93	△ 3,098,314	△ 5,611,083	△ 1,177,716	△ 3,532,714	△ 4,710,430	129,903	189,272	319,175	9,685,842	△ 1,405,081	12,631,569					0
次期繰越収支差額(I)+(J)	11,226,488	11,216,617	9,871	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	642,900	△ 2,796,762	0	93	△ 3,098,314	△ 5,252,083	△ 1,024,716	△ 3,532,714	△ 4,557,430	130,903	△ 323,728	△ 192,825	9,685,842	△ 1,405,081	12,631,569					0

令和2年度 土木学会選奨土木遺産認定（北海道支部）

平成11年度に土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木構造物の保存に資することを目的として制定された「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成14年度に制定の土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程により、令和2年度支部選考委員会委員として12氏が支部長の委嘱を受け、令和2年7月29日 今尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記2件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、令和2年8月4日開催の同選考委員会において、令和2年度土木学会選奨土木遺産として認定され、各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産認定書授与

「金山ダム」（南富良野町）

「神居大橋」（旭川市）

土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会

選考委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
選考委員会委員	北海道電力（株）土木部土木企画GL	松浦 正典
〃	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
〃	(株)エーティック専務執行役員	岡田 正之
〃	函館工業高等専門学校環境都市工学科准教授	佐々木恵一
〃	北海道開発局建設部河川工事課長	財津 知亨
〃	北海道総合政策部政策局主幹	小笠原 誠
〃	北海道開発技術センター上席研究員	原口 征人
〃	日本データサービス(株)水工第I部技術担当課長	石川 成昭
〃	株式会社ドーコン交通事業部構造部次長	池田 準
〃	北見工業大学工学部准教授	宮森 保紀
〃	寒地土木研究所地域景観チーム研究員	榎本 碧
顧 問	北海道大学名誉教授	佐藤 馨一
〃	進藤技術士事務所	進藤 義郎
〃	三重大学社会連携特任教授	桜井 宏

令和2年度 土木学会北海道支部功労賞

平成10年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和2年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和3年3月15日池田 憲二氏を委員長とする選考委員会でメール審議の結果、次の一氏を選考した。

受賞者

御坊田 裕己 氏

(主なる略歴)

北海道開発局事業振興部長

(主なる土木学会歴)

本部理事

支部商議員

土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	(株) 構研エンジニアリング取締役副社長	池田 憲二
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	萩原 亨
〃	北海道開発局建設部河川管理課長	宮藤 秀之
〃	北海道建設部技監	天沼 宇雄
〃	札幌市建設局土木部維持担当部長	清水 英征

令和2年度 土木学会北海道支部奨励賞

昭和36年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和2年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和3年2月17日 駒井 克昭氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第77号に掲載された151編の中から慎重な審査の結果、次の3編を授賞の対象として選考した。

受賞候補者

A-43

Fatigue analysis of UHPFRC-steel composite deck considering crack bridging and interface bond degradations

Hokkaido University Student member Chi Hieu MA

共著者

Hokkaido University Member Pengru DENG

Hokkaido University Member Takashi MATSUMOTO

B-25

高山帯における積雪分布に風が与える影響の評価

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 山田 嵩

共著者

国土交通省 北海道局 西原 照雅

国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 村上 泰啓

D-07

鉄道駅に代わる新たな交通結節点整備に向けた道の駅活用に関する一考察

(一社) 北海道開発技術センター 大橋 一仁

共著者

(一社) 北海道開発技術センター 竹口 祐二

(一社) 北海道開発技術センター 原文宏

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北見工業大学工学部社会環境系准教授	駒井 克昭
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	小室 雅人
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授	有村 幹治
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

(学術上)

論文名 Fatigue analysis of UHPFRC-steel composite deck considering crack bridging and interface bond degradations
(論文報告集 77 号 A-43)

受賞者名 Chi Hieu MA (共著者：Pengru DENG, Takashi MATSUMOTO)

選考理由

鋼床版は鋼道路橋の構成部材の中でも輪荷重が直接作用する部材であり、経年した既設橋において多数の疲労き裂発生事例が報告されている。当時の設計基準による薄いデッキプレートに大型車両の増加に伴う繰返し輪荷重が作用して溶接部に疲労き裂が発生進展してきたとされている。こうしたき裂がさらに進展し車両走行に影響を与える可能性があると判断された場合には緊急補修が実施され、他の場合においても計画的な補修が必要となってくる。このため、既設鋼床版の疲労対策として耐久性を高める補強工法が必要とされている。

UHPFRC (Ultra High Performance Fiber Reinforced Concrete) による上面増厚工法は補強工法の一つとして提案されており、高い疲労耐久性を有することが試験により示されてきている。UHPFRC は圧縮、引張、曲げにおける高い強度と引張におけるひずみ硬化挙動が特徴であり、25mm の薄さの上面増厚により合成床版としての剛性を高め、鋼床版に発生する応力を低減することが可能である。また、非常に緻密な微視的材料構造により遮水性と遮塩性を有することから鋼床版の保護層としての役割も期待できる。

UHPFRC 上面増厚鋼床版の疲労耐久性の評価は輪荷重走行試験により行われているが、この試験は実大試験体について長時間の輪荷重走行載荷を実施しなければならない。本研究は有限要素解析により UHPFRC 上面増厚鋼床版の輪荷重走行下疲労挙動を解析するものである。有限要素解析は、輪荷重走行回数の増加に伴う UHPFRC の架橋応力劣化と UHPFRC/鋼床版間の接着強度劣化を支配的機構として組み込んでいることに特徴がある。これにより、補剛材直上 UHPFRC のひび割れ損傷と UHPFRC/鋼床版間の接着界面剥離の疲労に伴う進行を表現し、鋼床版における応力再配分によるひずみ変化挙動を妥当な範囲で再現することを可能とした。

鋼床版の輪荷重疲労試験について、その疲労挙動を解析する研究は非常に少ない。ほとんどの場合は静的挙動を解析するものであり、本研究は、疲労挙動の支配的機構として UHPFRC の架橋応力劣化と UHPFRC/鋼床版間の接着強度劣化を組み込んだ点に独自性があり、輪荷重走行回数の増加に伴う応力再配分と疲労寿命の詳細な検討評価に道を開いたことになる。今後の UHPFRC 合成鋼床版疲労解析の精度向上に重要な貢献をしているとともに、輪荷重走行疲労試験を相補する形で疲労挙動の分析や影響変数の検討を効率的に行うことが可能となる。以上より、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

(学術上)

論文名 高山帯における積雪分布に風が与える影響の評価
(論文報告集 77 号 B-25)

受賞者名 山田 嵩 (共著者：西原 照雅, 村上 泰啓)

選考理由

積雪寒冷地において積雪は非常に重要な水資源であり、春から夏にかけて長期間安定した水を供給している。一方、融雪期の豪雨による融雪出水や土砂災害の要因となる場合もある、このため、山間部における積雪の量及びその分布を正確に把握することは、水資源管理及び防災の面で重要である。

最近、UAV 写真測量が急速に普及している。UAV 写真測量による地表面の計測は、コストが低く、機動性が高いことから、高頻度の観測が可能である。UAV 写真測量での積雪の計測については、既往事例から高解像度で高精度の積雪分布のデータが高頻度で得られるといったメリットが示されている。一方で、UAV の航続時間に起因し観測範囲が狭いこと、強風や降雪等により視界が悪い時に計測が難しいといった課題や、積雪表面からの太陽光の反射により写真のコントラストの低下を防止する必要があることが示されている。

また、山地斜面における積雪は、風及び重力により再分配される。しかし、この影響は一般的な融雪流出解析モデルや流域の積雪包蔵水量推定には考慮されていない。

このような背景を基に、本研究では北海道の旭岳ロープウェイ姿見駅周辺の森林限界以上の高山帯において、UAV 写真測量による積雪分布の計測を複数回実施し、その結果をスイスの研究所にて開発された Alpine3D というシミュレーションモデルにより再現し、風の影響を評価することを目指した。

その結果、著者らは、その結果、「風の影響を網領しないシミュレーションではなしでは UAV 写真測量の計測結果を全く再現できない事」、「風の影響を考慮したシミュレーションでは、堆積傾向を概ね再現可能である事」、「シミュレーション結果同士を比較し、風の影響を考慮した場合には、積雪深の総和が小さくなっていた事」を明らかにしている。

本論文では旭岳ロープウェイ姿見駅周辺の森林限界以上の高標高帯において、風が積雪分布に与える影響を評価した。日本国内において積雪分布を面的に複数回実測した事例は極めて少なく、本研究は高山帯における積雪分布の解明や水資源量の推定精度向上に貢献できる成果を提供した。近年、気候変動による積雪寒冷地における水資源量の減少等が懸念される中で、今後、積雪寒冷地における高標高帯において、積雪分布や水資源量の推定精度向上につながる重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

論文名 鉄道駅に代わる新たな交通結節点整備に向けた道の駅活用に関する一考察
(論文報告集 77 号 D-07)

受賞者名 大橋 一仁 (共著者：原 文宏，竹口 祐二)

選考理由

北海道の鉄道網は縮小傾向にある。これは、モータリゼーションの進展や高速道路網の整備が進んだことによる利用者減少が主な原因といえるが、広域な公共交通サービスの必要性が縮小したわけではない。広域な北海道において都市と都市を繋ぐバス交通を網羅的に整備していくことは非効率的であり、持続可能なサービスとして展開していくためには、需要を束ねるとともに、利便性の高い乗降を支える「交通結節点」の存在が必要不可欠といえる。これは鉄道で言えば鉄道駅であるが、乗合バスにおいては都市部に存在するバスターミナル等がそれに該当する。しかし、鉄道の廃線等の課題を抱える地域の多くは地方部であり、交通結節点の整備は進んでいない。

このような背景から、道内各地で整備が進む「道の駅」に着目し、広域交通サービスにおける交通結節点としての活用可能性の調査分析を試みた。まず、道の駅と最寄りバス停との位置関係から整理した。その結果、道内道の駅をクラスター分析によって「階層結節型」、「生活交通結節型」、「モード結節型」、「通過型」に分類した。特に「階層結節型」、「生活交通結節型」については、交通結節点として活用が期待できることを明らかにした。そして、交通結節点としての道の駅について、パークアンドバスライド等の活用方法を考察、示唆した。

鉄道網縮小下において、交通結節点としての道の駅活用は必要不可欠である。しかし、多種多様な立地、運営方法が存在する道の駅は、交通結節点としての具体的な活用方法は、ミクロな視点で個々に判断する必要がある。そのような中で、定量的な視点で道内道の駅を分類し、活用可能な道の駅を明らかにしている。

今後、交通結節点整備に向けた道の駅活用に関する研究において重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

令和2年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞

平成21年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和2年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和3年2月17日駒井克昭氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第77号に掲載された学生投稿数111編の中から慎重な審査の結果、次の20編を授賞の対象として選考した。

授賞者

A-05

組み立てが容易な木製ハウトラス橋の人力架設実験

関口拓哉 (函館工業高等専門学校)

共著者

平沢秀之 (函館工業高等専門学校)

関本颯士 (函館工業高等専門学校)

村木元春 (函館工業高等専門学校)

菊池幸恵 (函館工業高等専門学校)

A-11

縦断勾配6%を有するPC単純中空床版桁橋の振動実験

三上颯太 (苫小牧工業高等専門学校)

共著者

松尾優子 (苫小牧工業高等専門学校)

森下傑彦 (苫小牧工業高等専門学校)

宮森保紀 (北見工業大学)

小幡卓司 (北海学園大学)

A-19

既存SRC部材の性能評価における計測と解析の信頼性検討

安井基哲 (北海道大学)

共著者

鄧朋儒 (北海道大学)

松本高志 (北海道大学)

A-20

ひび割れ自己治癒によるUHPFRC曲げ挙動への影響の実験的検討

奥泉椿 (北海道大学)

共著者

鄧朋儒 (北海道大学)

松本高志 (北海道大学)

A-48

凍結融解によるコンクリート水平ひび割れ発生の再現実験

赤坂健太 (北海道大学)

共著者

鄧朋儒 (北海道大学)

松本高志 (北海道大学)

B-01

厚真川小流域における崩壊斜面からの流出土砂量の観測

宮崎功太郎 (北海道大学)

共著者

星野剛 (北海道大学)

山田朋人 (北海道大学)

橋場雅弘 ((株) 福田水文センター)

B-07

流量ハイドログラフ群のばらつきによる流路変動への影響

村上大知 (北海道大学)

共著者

岩崎理樹 (北海道大学)

清水康行 (北海道大学)

B-15

美々川流域における長期流出解析

大頭芽衣 (苫小牧工業高等専門学校)

共著者

八田茂実 (苫小牧工業高等専門学校)

B-18

降雨流出現象の不確実性に関する研究

青木一真 (北海道大学)

共著者

山田朋人 (北海道大学)

成岱蔚 (北海道大学)

B-26

気象要素を用いる客観手法による梅雨前線の季節進行と年々変動

宮本真希 (北海道大学)

共著者

山田朋人 (北海道大学)

B-34

Faraday 波下の流速変動に関する研究

小嶋亮太 (北海道大学)

共著者

渡部靖憲 (北海道大学)

B-44

碎波混入気泡および残留泡沫に対する界面活性効果

野中拓実 (北海道大学)

共著者

渡部靖憲 (北海道大学)

D-03

鉄道ネットワーク維持のための政府負担を最小化する運賃補助スキームの開発

佐藤佑樹 (北海道大学)

共著者

峪龍一 (北海道大学)

内田賢悦 (北海道大学)

D-12

交差点右折時におけるドライバの運転行動分析のための

VR ドライビングシミュレータの構築

岡崎泰勢 (北海道大学)

共著者

萩原亨 (北海道大学)

高橋翔 (北海道大学)

丸山凌平 (北海道大学)

D-15

モバイル空間統計を用いた札幌市における帰宅困難者数推計

横山智貴 (室蘭工業大学)

共著者

後藤海周 (室蘭工業大学)

奥村航太 (室蘭工業大学)

浅田拓海 (室蘭工業大学)

有村幹治 (室蘭工業大学)

D-18

COVID-19 感染拡大時における携帯電話網位置情報を活用した
建物用途別接触頻度の推定

奥村航太 (室蘭工業大学)

共著者

高田光太 (室蘭工業大学)

浅田拓海 (室蘭工業大学)

有村幹治 (室蘭工業大学)

D-27

長距離救急搬送プローブデータを用いた
舗装修繕による搬送時間短縮効果に関する基礎的研究

布広祥平 (室蘭工業大学)

共著者

浅田拓海 (室蘭工業大学)

E-13

深層学習を用いた舗装ひび割れ種類の判別と判別根拠の可視化に関する研究

内藤雅之 (室蘭工業大学)

共著者

浅田拓海 (室蘭工業大学)

F-09

深層学習を用いた道路区画線の剥離率推定手法の開発

岡部里音 (室蘭工業大学)

共著者

浅田拓海 (室蘭工業大学)

G-03

コンブによる溶存無機炭素の吸収・放出速度の実験的検討

千葉俊之 (北見工業大学)

共著者

大島寛豊 (北見工業大学)

駒井克昭 (北見工業大学)

佐藤之信 (株式会社豊水設計)

中山恵介 (神戸大学)

土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北見工業大学工学部地球環境工学科准教授	駒井 克昭
選考委員会 委員	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	小室 雅人
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授	有村 幹治
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

令和2年度 土木学会北海道支部技術賞

昭和52年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、令和2年度選考委員会委員として11氏が支部長の委嘱を受け、令和3年3月16日、渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の3件を授賞の対象として選考した。

受賞

- 1 平成30年北海道胆振東部地震により被災した札幌市清田区里塚地区における市街地復旧事業

(札幌市建設局市街地復旧推進室)

- 2 千歳川遊水地群

(北海道開発局札幌開発建設部)

- 3 羽幌港における離島フェリー動揺対策

(北海道開発局留萌開発建設部)

土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	渡部 要一
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
	北海道大学大学院工学研究院教授	清水 康行
	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	木村 克俊
	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長	市川 敦史
	北海道電力(株)土木部長	松村 瑞哉
	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
	北海道開発局事業振興部技術管理課長	柿沼 孝治
	北海道建設部技監	天沼 宇雄
	札幌市建設局土木部長	國兼 崇史
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	太田 広

選考理由

平成30年北海道胆振東部地震で被災した、札幌市清田区里塚地区では、街区の約140の宅地のうち100を超える家屋・宅地被害が発生するなど、甚大な被害に見舞われた。発災後には住民の約半数が避難生活を強いられ地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれる状況にあった。

これに対応するため、札幌市建設局に組織された市街地復旧推進室は、過去の震災から得た教訓を活かし「ハードとしてのまちを復旧するのではなく、人の暮らし（地域コミュニティ）を再生する」を組織目標に掲げ、過去に例を見ない地盤被害のなか、徹底的にスピードにこだわり、以下①～③を柱とする各種取組を進めてきた。発災から2年半を経過した現時点で、被災住民の約9割は現地での再建を希望し、そのうちの殆どは住宅再建を終え、元の平穏な生活を取り戻している。

【地域コミュニティ再生のための取組】

① 過去に例を見ない地盤被害のなか、対策工を発災から3カ月で合意形成

里塚地区の被害は、液状化した地中の土砂が傾斜末端部から大量に流出するという非常に珍しい事象であり、過去に我が国では農地において類似した現象が見られた記録があるものの、住宅地においては初の事例であった。そのようななか、国、各研究機関、コンサルタントなど産官学の連携のもとメカニズムの究明、対策工の選定などを行いながら、発災した9月から12月までの間、合計4回の住民説明会を開催し、発災後3カ月目（第4回）の住民説明会において、対策工を提示し合意を得た。この「早さ」が、住民が再建に向かうきっかけになったものと考えられる。

② 確実なコミュニティの再生を実現する工法選定

再度災害防止を図るとともに、住民の自己負担の有無がもたらす事業スピードへの影響をも考慮し、以下の適材適所となる地盤改良工を選定した。宅地下への適用は全国初となる薬液注入工の採用にあたっては、居住する住民がいるなかで施工可能なことに加え、施工の「前」でも「後」でも、住民自らのタイミングで住宅再建に取り組めることを重要視しており、これが後の円滑な住宅再建につながったものと考えられる。

【道路部】：深層混合処理、【宅地部】：薬液注入工、【公園】：碎石置換

③ 住宅再建を支援する「先手」の情報発信と、被災者へのきめ細やかなフォローアップ

発災後、半年後には工事発注を終えたことは他に例を見ない速さと言っても過言ではないが、それに加え、着手後に開催した工事説明会において、月毎の詳細な工程表を住民に提示したことが、住民自らの住宅再建の意欲向上につながり、早期復旧につながったものと考えられる。

また、これらの情報のきめ細やかなフォローアップのほか、復旧に関する各種の情報発信や生活再建に関するワンストップ窓口となる「現地事務所」を設置し、この事務所が中心となって、地域、施工会社、札幌市が三位一体となった復旧への取組みを実現させた。このことは、行政機関、企業、地域との連携の在り方において、災害復旧時のあるべき姿を示唆するものと言える。

近年、甚大な地震被害に直面した住宅地のなかには、現在も復旧・復興の取組が進められている地域があり、事業が完了していても一度離れた住民が戻ってこない地域が存在するなど、社会問題として顕在化しつつある。里塚地区については、発災2年半を経過した現時点で、殆どの住民が元の平穏な生活を取り戻している。ここに至る過程には、過去の震災の教訓を活かし、一貫して速さにこだわった工法選定などの技術的な検討のほか「産官学の連携」、「地域・企業・行政の三位一体の取組」など、今後の災害復旧における優れた先例になると考えられることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

受賞対象 千歳川遊水地群

選考理由

支笏湖を源とする千歳川は、千歳市街地を抜けると石狩低地帯に属する広大な低平地に入り、河床勾配も 1/7,000 程度の非常に緩やかな流れとなって石狩川に合流する。このため、石狩川の背水の影響を長時間受ける千歳川では、洪水時の水位上昇を抑えるため、洪水調節容量約 5 千万 m³ の 6 つの遊水地群を平成 20 年度から流域の 4 市 2 町の千歳川本支川に分散し整備を開始し、令和 2 年 4 月に全ての遊水地で供用を開始した。

千歳川流域固有の泥炭性の軟弱地盤上に高さ約 6 m にも及ぶ周囲堤を新たに建設するにあたっては、荷重載荷のない素地盤に築造するため、最大沈下量 3.5m 程度と推定され、その変状と対策を解決する課題があったとともに、築造に必要な膨大な盛土材料として遊水地内より発生した掘削土を活用する懸案に対し、以下の①、②の技術を導入し周囲堤を完成させた。

① 泥炭性軟弱地盤における真空圧密ドレーン工法の採用

泥炭性軟弱地盤が広範囲に厚く堆積する地盤は、周囲堤を整備するにあたり、緩速段階施工+押え盛土では所要の安全率を確保できず地盤改良が必要となる。工期やコスト縮減の観点から工法選定した結果、真空圧密ドレーン工法を採用した。

真空圧密ドレーン工法は、地盤に鉛直ドレーン材を介して負圧を作用させ、その圧力差を圧密応力として地盤内の水を吸い上げた分だけ地盤の沈下が促進して圧密強度が増加するため、最大約 6m の周囲堤盛土対し、真空圧密+載荷盛土によりすべり対策、沈下対策に効果的かつ経済的であり、緩速段階施工と比較し工期の短縮も図られた。

② 周囲堤盛土に用いる高含水比粘性土の改良工法

遊水地内で発生する掘削土砂は、泥炭や高含水比の粘性土が多く分布し、周囲堤盛土材としては施工性が得られない。このため、未掘削範囲に広げて曝気乾燥し、含水比の低減を図るが、曝気乾燥のみでは適材への改質に至らないことから、砂攪拌による粒度調整も併用して安定した盛土材として利用していた。しかしながら、この工法は膨大な砂が必要となるが砂の確保が困難で、遠距離ダンプ運搬や購入砂によるコスト増大、並びにヤード確保の課題解決のため、高含水比粘土をそのまま利用できるセメント系固化材を添加材とする回転式破碎混合工法を試験施工により検証して、実用化に至った。

試験施工では、目標強度 $q_c=400\text{kN/m}^2$ を満たすセメント系固化材配合量は最小で 55kg/m³、品質管理として空気間隙率と飽和度、養生日数は 7 日以上、植生試験では泥炭覆土の効果とアルカリ分流出がないことなどの結果を検証した。

これによって、曝気期間の短縮、攪拌ヤードの縮小、施工性の向上が図られ、安定した盛土材の確保と品質管理及びコスト縮減が実現した。

以上、千歳川遊水地群は、流域の安全・安心を確保するとともに、泥炭性軟弱地盤箇所における堤防整備に際して先駆的に取り組んだ手法が、今後の事業に対して模範となることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

受賞対象 羽幌港における離島フェリー動揺対策

選考理由

羽幌港は、天売・焼尻島への離島航路の玄関口として地域住民や観光客に利用され、生活・産業・観光を支える地域生活基盤として重要な役割を果たしている。

平成25年4月、バリアフリーを備えた新たなフェリーターミナルが供用した。そのフェリー岸壁(耐震強化)は、波浪推算(H6~H10)に基づいた波向別波高出現頻度を用い、年間稼働率97.5%を満足するように技術基準に適合した港形で整備が進められた。しかし、近年、冬季において当海域で発達する低気圧の勢力が従来より強まり、高潮や波浪によってフェリー船体の動揺が生じ、安全係留ができず、港奥に避難を強いられていた。

このため、原因究明の現地調査やフェリー避難の要因分析、近年の波浪推算(H23~H27)での港形評価の見直しを行い、フェリーの通年利用を満足する対策工を港湾関係者会議にて決定し、整備によりこの課題を解決した。

①原因究明のための現地調査

○現況港形計画時の波浪(H6~H10)と近年の波浪(H23~H27)での波向別波高出現頻度を比較すると、北系の波向が16.5%、波高ランク1.0m以上が10%と増大しており、海域での波浪の変化がフェリー岸壁の静穏度悪化の要因として推察された。

○風向風速計(h=8.5m)や超音波式波高計での観測結果、来襲波による港外(水深12m)とフェリー岸壁(水深5.0m)前面の波高比は0.12~0.19で高い相関性を示し、岸壁前面では0.5mを超える波高も観測された。結果、運航記録やカメラ画像から、フェリー(500GT)の利用限界波高は0.3mであることが明らかとなった。

○複数定点カメラでの三次元位置情報による船体動揺解析の結果、フェリーの船体動揺は縦揺れ(ピッチング:上下動最大85cm、φ1.6度)や横揺れ(ローリング)が卓越し、船体動揺の主要因は北系の波浪が原因であることを特定した。

○近年の波浪条件でのフェリー岸壁の整備水準(利用限界波高0.3mとして年間稼働率97.5%以上、通年で起こりえる最大波高0.5m以下)を満足した対策工を検討する必要との結論に至った。

②羽幌港港湾関係者会議の開催

○港口を狭める対策を求めるフェリー会社と現状維持を求める漁業者の相反する意見に対して合意形成が課題となった。そこで、港湾関係者(7団体)が一堂に会した羽幌港港湾関係者会議を開催(5回)して複数の対策案を議論した。

○航路狭隘化の懸念に関しては、航路の築造限界設定での直積消波構造の採用、仮想防波堤(浮標灯)での入出港トライアル、そして3Dシミュレーション動画での船舶の入出港時の安全確認をVRで行い、対策工に関する関係者の合意形成を図った。

③対策工の整備効果

○対策工の整備後、フェリー船体動揺が低減し、整備前に発生していた約70日/年の避難が解消され、離島フェリーの安定的な運航に大きく貢献した。

近年、全国的に高波被害が頻発化するとともに、気候変動に起因する波浪の変化の影響が懸念されている。羽幌港で検討した一連のプロセスは、今後の事業に対して模範となることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

令和2年度 土木学会北海道支部地域活動賞

平成19年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、令和2年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、令和3年2月19日、佐藤 匡之氏を委員長とする選考委員会を書面開催し審議の結果、次の1団体を授賞の対象として選考した。

受 賞

港文館倶楽部

土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部土木局道路課課長	佐藤 匡之
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課道路建設課長	田村 桂一
〃	北海道電力(株)水力部土木グループ課長	湯浅 英司
〃	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
〃	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長	阿部 勝義

受賞対象

港文館倶楽部

選考理由

釧路港文館は、石川啄木が旧釧路新聞社勤務時代に勤務していた社屋の一部を復元したものであり、釧路港の港湾環境整備施設である港湾休憩所として位置づけられている。釧路フィッシャーマンズワープ MOO&EGG、幣舞橋等とともに「釧路みなとオアシス」の構成施設に指定されており、釧路市および釧路港における重要な観光エリアに位置している。

令和2年4月には、釧路港文館の施設内がリニューアルされ、2階はこれまでの石川啄木に関する展示を継続しつつ、1階はカフェ（港湾休憩所）兼釧路港に関する展示スペースとなっている。展示スペースでは、釧路開発建設部釧路港湾事務所等から貸与された港湾の機能・事業を紹介するパネルや、模型、雑誌等を展示し釧路港の役割や重要性を市民や観光客に伝えている。

また、釧路港文館が立地する水辺空間をより活用しようとミズベリング事業の一環である「水辺で乾杯」や、市民講座を開催し、水辺空間の有効活用を考える機会を創出している。

さらに現在、釧路港文館に隣接する緑地等に、桜の植樹やライトアップをして市民や観光客への楽しみ図ろうと広く呼びかけを行っており、釧路港文館周辺をより魅力ある空間にしようとする取組を実施している。

これらは、土木施設の重要性を周知し、景観等をより一層良くするもの、また、憩いの空間としても効果が増すものであり、みなとを核とした更なる活動が期待されることから地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

資料I

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉町太郎一		鷹部屋福平
13	吉町太郎一		鷹部屋福平
14	神保金衛		大坪喜久太郎
15	神保金衛		大坪喜久太郎
16	小野諒兄		大坪喜久太郎
17	斎藤静脩		小川讓二
18	井口鹿象		小川讓二
19	岩崎雄治		小川讓二
20	佐伯利吉		板倉忠三
21	宮崎正夫		倉島一夫
22	樋浦大三		谷口勝
23	大坪喜久太郎		加納儉二次
24	阿部謙夫		岩本常次
25	池田一男		横道英雄
26	江藤智年		五味信次
27	永田年象		岩本常次
28	真井耕敏		北村市太郎
29	田中弥敏		三丁目喜一郎
30	瀬田一雄		小川勝
31	佐藤豪		河原清一郎
32	小川讓二		伊福部宗夫
33	榎本万里		永井寛
34	今俊三		尾崎晃
35	岩本常次		大橋康次
36	三島勇		七田茂
37	猪瀬寧雄		穴釜正吉
38	上戸斌司		林正道
39	酒井忠明		北郷繁
40	中村稔		本間四郎
41	遊佐志治		林正道
42	黒地政美		伊藤健二
43	大橋康次		前口正蔵
44	板倉忠三		山岡勲
45	吉川宥直		宮原和雄
46	横道英雄		岸力
47	本間四郎		水沢和久
48	市瀬勲		角田和夫
49	小川博三		菅原照雄
50	城塚孝雄		栗林隆之
51	岡田光夫		岡本成之
52	尾崎晃		渡辺昇
53	石崎嘉明		黒田充
54	小野中		村田孝雄
55	佐藤幸男		高橋毅
56	北郷繁		藤田嘉夫
57	山岡勲		加来照俊
58	山田照一		小森博
59	岡本成一		野島廣紀
60	荒川利輝		猪俣通
61	大屋満雄		伊藤藏吉
62	土佐林宏		久保宏
63	藤田嘉夫		角田與史雄

資料I

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
平成元	梶山義夫		小山田博
2	高瀬徹		福井敏行
3	野島廣紀		瓜田一郎
4	小林治郎		金井拓一郎
5	細川秀人 (鵜東淑朗)		尾形浩
6	小林豊明 (柳川捷夫)		星清 (森康夫)
7	板倉忠興		三田地利之
8	谷藤和三		高橋耕平
9	新山惇 (北條紘次)	近藤倣郎 九里本士 坂許瓜	中村興一 齋藤和夫
10	近藤倣郎	瓜田藤一 齋藤直和	齋藤和夫 一條昌幸
11	坂本真一	瓜田藤一 齋藤直和	一條昌幸 中野淑文
12	瓜田一郎	天齊野道夫 平(熊谷勝弘)	中野淑文 村上清志
13	逢坂禎	(熊谷勝弘) 佐藤馨一	村上清志 川村和幸 (鈴木英一)
14	平野道夫	佐藤澤義 進中野	川村和幸 (鈴木英一)
15	佐藤浩一	進中野	林川俊郎
16	進藤義郎	佐中野伯淑 藤野間	岡田正之
17	中野淑文	藤野間 小野沢	長利秀則
18	藤間聡	坂本容 (高玉佳育)	田村亨
19	坂本容	武田準一 (宮木康二)	古谷惠一
20	武田準一郎	林川俊郎 工藤公健	七澤馨
21	林川俊郎	関(鈴木英一) 一(条昌幸)	杉山隆文
22	高松克己 (関克己)	一長条利秀 長岸利秀	福本淳
23	一條昌幸	長岸利秀 清野浩	新宮康廣
24	長利秀則	清野浩 岡太田	高松康廣
25	木幡行宏	岡太田 岡田江	有村幹治
26	太田祐司	岡田江 蟹水谷	羽二生望
27	小林克俊 (岡田恭一)	清水谷 古	北谷啓幸 (南部泰藏)

資料I

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
28	清水 康 行	藪 正 樹 (古谷 惠一) 今日 出 人 (本田 幸一)	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 泉 晶 裕 (今日 出 人) 木 村 克 俊	松 浦 正 典
30	水 島 徹 治 (和 泉 晶 裕)	木 村 克 俊 島 村 昭 志	山 越 明 博
令和元	木 村 克 俊	島 村 昭 志 小 林 安 樹	川 村 志 麻
令和2	島 村 昭 志	小 早 野 安 樹 亮	川 村 力

令和2年度土木学会北海道支部役員改選

※()は任期途中交代の前任者

支部長・副支部長 任期(R2 総会～R3.総会)

支部長	島村 昭志	北海道旅客鉄道(株) 執行役員鉄道事業本部工務部長
副支部長	小林 安樹	札幌市建設局長
〃	早野 亮	(株)ドーコン 事業推進本部 執行役員副本部長

商議員 任期(R1.総会～R3.総会)

	齊藤 義浩	鹿島建設(株) 北海道支店次長兼土木部長
	市橋 俊夫	大成建設(株) 札幌支店副支店長兼統括営業部長
	市川 敦史	東日本高速道路(株) 北海道支社技術部長
	工藤 正彦	北海道電力(株) 水力部土木グループリーダー
	寿楽 和也	(株)ドーコン交通事業本部構造部部長
○	泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	杉山 隆文	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	澤村 秀治	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
○	渡邊 政義	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所審議役
◎	田村 桂一	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
(◎)	島多 昭典	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長)
	柿沼 孝治	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長
(近添	幸司	国土交通省北海道開発局建設部地方整備課長)
	佐藤 匡之	北海道建設部土木局道路課長
(河合	龍寿	北海道建設部土木局河川砂防課長)
	沼上 仁	北海道建設部まちづくり局都市環境課長
(角原	英人	北海道建設部まちづくり局都市計画課長)
	平井 康幸	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
	西 弘明	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

商議員 任期(R2.総会～R4 総会)

	大貫 浩幸	清水建設(株) 北海道支店副支店長
	山上 雅弘	飛島建設(株) 札幌支店長
◎	小山 俊	北海道電力(株) 土木部電源開発グループリーダー
	渡辺 一功	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課グループリーダー
	早野 亮	(株)ドーコン事業推進本部執行役員副本部長

西本 聡	(株) ドーコン交通事業本部技術顧問
(熊谷 守晃	日本高圧コンクリート (株) PC事業部 取締役技師長)
徳長 政光	こぶし建設 (株) 代表取締役副社長
清水 康行	北海道大学大学院工学研究院 教授
渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
財津 知亨	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
(大串 弘哉	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長)
◎天沼 宇雄	北海道建設部技監
須志田 健	札幌市建設局市街地復旧推進室
(清水 英征	札幌市まちづくり政策局都市計画部事業推進担当部長)
倉川 哲志	鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局 次長
(山本 武史	鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長 (計画))
池田 憲二	(株) 構研エンジニアリング 取締役副社長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期(R2.総会～R3.総会)

時田 恵生	国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官
(齊藤 敦志	国土交通省北海道開発局港湾空港部空港・防災課 港湾保安全管理官)

監査役 任期(R2.総会～R4.総会)

芳賀 康博	(株) 大林組札幌支店営業部長
-------	-----------------

幹事長・副幹事長 任期(R2.総会～R3.総会)

幹事長	川村 力	北海道旅客鉄道 (株) 鉄道事業本部工務部工事課長
副幹事長	茂木 秀則	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長

幹事 任期(R1.総会～R3.総会)

岡野 裕樹	鹿島建設 (株) 北海道支店土木部工事工務グループ
二階堂直樹	大成建設 (株) 札幌支店土木営業部
佐々木広輝	五洋建設 (株) 札幌支店営業部
千葉 潤一	(株) ドーコン水工事業本部水工部
小林 一人	(株) 構研エンジニアリング防災施設部

古内 仁	北海道大学大学院工学研究院
西村 聡	北海道大学大学院工学研究院 准教授
中村 大	北見工業大学工学部地球環境工学科 准教授
原口 征人	一社) 北海道開発技術センター
所 哲也	北海学園大学工学部社会環境工学科
宮崎 和英	北海道開発局建設部道路建設課
赤塚 靖	北海道建設部建設政策局維持管理防災課治水維持係長
(吉田 顕士	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係)
小形 泰裕	北海道建設部土木局道路課主査 (環境)
(檜森 俊哉	北海道建設部土木局河川砂防課災害復旧・海岸グループ)
川合 潤	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課
今野 将孝	札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長
(富岡 卓也	札幌市建設局土木部業務課)
飯田百合亜	岩田地崎建設土木本店技術部
▲中山 直智	日本工営 (株) 札幌支店技術第一部
▲山田 菊子	東京工業大学環境・社会理工学院 (朝倉研究室)
▲田口 伸吾	(株)大林組 札幌支店営業部
▲石井 孝典	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲庄司 基	札幌市水道局給水部計画課
▲吉田 隆亮	一社) 北海道開発技術センター調査研究部
▲伊藤 利彦	(株)ドーコン交通事業本部防災保全部
▲岩田 圭佑	土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム
▲松浦 正典	北海道電力 (株) 土木部土木部長

幹 事 任期(R2.総会～R4.総会)

角尾 崇	大成ロテック (株) 北海道支社技術室技術室長
中村 広美	東日本高速道路 (株) 北海道支社技術部技術企画課長代理
山城 洋一	北海道電力 (株) 土木部土木エンジニアリンググループ 副主幹
工藤 雅史	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
高橋 翔	北海道大学大学院工学研究院 准教授
石井 一英	北海道大学大学院工学研究院 教授
吉田 英樹	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授
井田 直人	北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授
金澤 健	北海学園大学工学部社会環境工学科
今津 雄吾	清水建設 (株) 北海道支店土木技術部
谷口 陽子	苫小牧工業高等専門学校
(八田 茂美	苫小牧工業高等専門学校創造工学科)
菊池 幸恵	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授

橋本 慎一	北海道開発局建設部河川計画課企画係長
首藤 諭	北海道建設部まちづくり局都市環境課主査
(大久保圭介	北海道建設部まちづくり局都市環境課区域・施設グループ)
横山 洋	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ 寒地河川チーム主任研究員
(谷瀬 敦	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ)
四辻 裕文	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ 寒地交通チーム・研究員
(徳永ロベルト	土木研究所寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム)

任期 (R2. 総会～R3. 総会)

△川村 志麻 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	//
昭和57年5月21日	//
昭和62年5月26日	//
平成9年5月27日	//
平成11年4月30日	//
平成23年3月18日	//
平成23年6月17日	//
平成24年5月11日	//
平成27年5月15日	//

(総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

(支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名
- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 45名以内

(支部役員の選任)

- 第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という）から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。
- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
 - 3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
 - 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
 - 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
 - 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員任期)

- 第5条 支部役員任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。
- (1) 支部長 1年
 - (2) 副支部長 1年
 - (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
 - (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
 - (5) 幹事長 1年
 - (6) 副幹事長 1年
 - (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
 - 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
 - 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員職務)

- 第7条 支部役員は、次の職務を行う。
- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
 - (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
 - (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
 - (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
 - (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
 - (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
 - (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業報告及び決算報告
 - (2) 支部の規程等の制定及び改正
 - (3) 支部長候補者
 - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
 - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（商議員会）

- 第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。
- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
 - 3 商議員会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業計画及び予算
 - (2) 支部長候補者の選出
 - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
 - 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

（支部幹事会）

- 第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
 - 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

（支部委員会）

- 第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは支部委員会を設けることができる。

（職場班）

- 第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。
- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

（分会）

- 第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。
- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

（支部賛助会員）

- 第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。
- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

（支部会計）

- 第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。
- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成

し、商議員会の承認を得た上、速やかに定款第13条第2項第1号の規定による会長等に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。
- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長等に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

附 則 (平成27年5月15日 理事会議決) この変更規程は平成27年年5月15日から施行する。

土木学会北海道支部内規

(昭和51年6月25日 一部改正)

(昭和57年3月15日 一部改正)

(昭和61年4月23日 一部改正)

(昭和62年5月26日 一部改正)

(平成8年7月22日 一部改正)

(平成10年4月28日 一部改正)

(平成11年4月30日 一部改正)

(平成21年4月24日 一部改正)

(平成23年4月1日 一部改正)

(平成27年5月15日 一部改正)

第1条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 45名以内

第2条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第3条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第4条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第5条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第6条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第7条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

- 第 8 条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。
- 第 9 条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。
- 附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成 23 年 4 月 1 日)から施行する。
- 附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成 27 年 5 月 15 日)から施行する。

土木学会北海道支部賛助会制度

(趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

(会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

(会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和3年3月31日現在
82団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組	
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 日本高圧コンクリート(株) 日本工営(株) 札幌支店 (一社)日本気象協会北海道社 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店	
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル	
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) 北海道支社	
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株)	(株)早坂組 ハラダ工業(株)	ひ	(株)ピー・エス三菱 札幌支店 菱中建設(株)
く	草野作工(株) (株)釧路製作所 (株)熊谷組 北海道支店	ふ	不二建設(株) 藤建設(株) (株)不動テトラ 北海道支店	
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ほ	北海道軌道施設工業(株) 北海道石灰化工(株) (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北開工営(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株) (株)北海道気象技術センター (株)北海道近代設計	
さ	札幌工業(株) 三協建設(株) 佐藤工業(株) 札幌支店	ま	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)	
し	清水建設(株) 北海道支店 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	み	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)	
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	む	村井建設(株)	
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	め	明治コンサルタント(株)	
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン 戸田建設(株) 札幌支店 ドーピー建設工業(株) 飛島建設(株) 札幌支店 (株)富田組	も	(株)盛永組	
		や	山本建設(株)	

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和3年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄住金セメント(株)
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	(一社)寒地港湾技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)釧路製作所
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省北海道開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部 岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部 小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部

土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和3年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロエンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)ソシヤ
1級D	道路工業(株)
1級D	西江建設(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工管(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館